

原 著

エイズ拠点病院における HIV/AIDS の受療者数の推移

川戸美由紀¹⁾, 橋本 修二¹⁾, 山口 拓洋²⁾, 松山 裕²⁾, 中村 好一³⁾,
木村 博和⁴⁾, 市川 誠一⁵⁾, 木原 正博⁶⁾, 白阪 琢磨⁷⁾

¹⁾ 藤田保健衛生大学医学部衛生学

²⁾ 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻

³⁾ 自治医科大学公衆衛生学

⁴⁾ 横浜市立大学医学部公衆衛生学

⁵⁾ 名古屋市立大学大学院看護学研究科

⁶⁾ 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻

⁷⁾ 国立病院大阪医療センター臨床研究部免疫感染研究室

目的: 全国のブロック拠点病院・拠点病院における HIV/AIDS 受療者数とその施設間差の推移について検討した。

対象および方法: 全国のブロック拠点病院・拠点病院を対象として 2001 年および 2002 年に郵送法の調査を実施し、各年 4 月 1 日現在の、国籍別、HIV・AIDS 別の受療者数（経過観察中を含む）を調べた。両年とも調査票が回収された施設での HIV/AIDS 受療者数（血液製剤による感染を除く）について両年を比較した。

結果: 両年とも回収された施設は 314（86%）であった。HIV/AIDS 受療者数は 2001 年に 2,976 人、2002 年には 3,991 人であり、2001 年の 1.34 倍であった。HIV 感染者・AIDS 患者別ではそれぞれ 1.36 倍、1.31 倍であり、日本国籍では 1.36 倍、外国国籍では 1.21 倍であった。東京では 1.22 倍、関東・甲信越（東京を除く）では 1.35 倍であり、その他の地域ブロックでは 1.33 倍～1.91 倍であった。両年とも受療者数が 0 人の施設が多く、一方 50 人以上の施設もみられた。また、2001 年受療者数が多い施設ほど平均増加受療者数は大きかった。

結論: HIV/AIDS 受療者数は 2001 年から 2002 年で 1.34 倍と増加し、その増加程度は国籍や地域ブロックで異なった。受療者数の施設間差は大きく、また拡大傾向であった。

キーワード: HIV, AIDS, 受療者数, ブロック拠点病院・拠点病院

日本エイズ学会誌 6 : 31-36, 2004

緒 言

エイズ発生動向調査による我が国の HIV 感染者および AIDS 患者の 2001 年末までの累積報告数（HIV/AIDS と診断された者、血液製剤による感染は除く）は、HIV 感染者が 4,526 人、AIDS 患者が 2,248 人であり著しく増加してきている^{1,2)}。多剤併用療法による予後の改善³⁻⁵⁾と相まって、HIV/AIDS 受療者数はますます増加していくと考えられ⁶⁾、これに対応すべく医療体制の整備を進めていくことは、予防対策の充実とともに必要不可欠である⁷⁻⁹⁾。各地域や国籍別に HIV/AIDS の受療状況を把握することは、医療体制の整備のための重要な基礎となるとともに、HIV/AIDS の疫学研究を行う上でも重要な基礎資料を与えられ¹⁰⁾とされる。しかし、HIV/AIDS の受療状況につい

て、これまで全国的にはあまり把握されてこなかった。

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）による「HIV 感染症の医療体制に関する研究班」と「HIV 感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究班」の共同研究として、「HIV/AIDS の受療状況に関する静態調査」が 2001 年に実施された（以降「2001 年調査」¹⁰⁾）。この調査によって、我が国における受療者数やその施設間差など受療状況の静態が把握された。一方、受療者数の推移など動態に関しては依然として検討されていない。そこで、受療状況の動態を把握することを目的として、引き続き 2002 年に前述の研究班の共同研究として「HIV/AIDS の受療状況に関する静態・動態調査」（以降「2002 年調査」）が実施された。

本研究では、2001 年調査および 2002 年調査に基づき、全国のブロック拠点病院・拠点病院における HIV/AIDS 受療者数について、国籍、地域ブロック別の推移、施設間差の推移について検討した。

著者連絡先：川戸美由紀（〒470-1192 愛知県豊明市沓掛町田
楽ヶ窪 1-98 藤田保健衛生大学医学部衛生学）

Fax : 0562-93-2456, e-mail : kawado@fujita-hu.ac.jp

2003 年 8 月 8 日受付 ; 2003 年 11 月 25 日受理

対象および方法

2001年調査、2002年調査の調査対象および方法は、調査時期と一部の調査内容を除いて同じである。2001年調査の詳細については既に報告されている¹⁰⁾。

1. 調査対象

調査対象施設は全国のブロック拠点病院および拠点病院とした。対象施設数は、2001年調査では365施設、2002年調査では364施設であった。1施設の減少は拠点病院の指定解除に伴うものである。調査対象者は同施設においてHIV/AIDSの診療を担当している医師とした。

2. 調査方法

個々の調査対象医師に対して、2001年4月～6月（2001年調査）および2002年4月～6月（2002年調査）に調査への協力依頼書と調査票を郵送で配布し、調査票を郵送により回収した。未回収の施設には再依頼を行った。

調査内容は、対象施設における国籍、感染経路、HIV感染者・AIDS患者別の受療者数とした。ここで、受療者とは2001年または2002年4月1日時点で当該施設において受療中のHIV感染者またはAIDS患者とし、当該施設と他のブロック拠点病院・拠点病院の両方で受療中の者については、主として当該施設でHIV/AIDSの受療をしているものだけとするよう依頼した。国籍については、日本国籍・外国国籍の別とした。感染経路については、2001年調査では血液製剤によるHIV感染と血液製剤以外によるHIV感染を分けて調査し、2002年調査では血液製剤以外によるHIV感染のみについて調査した。

3. 解析対象と方法

解析対象は、2001年調査・2002年調査ともに対象であった364施設のうち、両調査とも回収された施設とした。これらの施設における血液製剤以外による感染者について、全国および地域ブロックごとに国籍とHIV感染者・AIDS患者別に両年の受療者数を比較した。地域ブロックは、北海道、東北、東京、関東・甲信越（東京を除く）、東海、北陸、近畿、中国・四国、九州の9区分とした。また、各施設の受療者数によって施設を区分し、この受療者数区分別に2001年と2002年の施設数の分布を比較した。2001年調査での受療者数区分別に、1施設あたり平均増加受療者数を算出した。受療者数区分は、0人、1～4人、5～9人、10～19人、20～29人、30～39人、40～49人、50人～、の8区分とした。

結 果

1. 回収状況

表1に、2001年調査および2002年調査の回収状況を示す。2001年調査では346施設、2002年調査では323施設か

ら回答が得られ、回収率はそれぞれ95%、89%であった。両調査ともに回収されたのは314施設であり、回収率は86%であった。回収された調査票は、全て有効回答であった。

2. 受療状況の推移

これ以降に示す受療者数は、両調査とも回収された314施設における、血液製剤による感染を除く受療者数である。

表2に、2001年、2002年の国籍およびHIV感染者・AIDS患者別受療者数を示す。2001年のHIV/AIDS受療者数は2,976人、2002年は3,991人であり、1.34倍となっていた。HIV感染者・AIDS患者別ではそれぞれ1.36倍、1.31倍であった。国籍別にみると、日本国籍では1.36倍、外国国籍では1.21倍であった。

表3に、地域ブロック別に国籍、HIV感染者・AIDS患者別受療者数の推移を示す。HIV/AIDS受療者数は、どの地域ブロックにおいても増加していた。HIV/AIDS受療者数の多い東京および関東・甲信越（東京を除く）ではそれぞれ1.22倍、1.35倍であり、その他の地域では1.33倍～1.91倍であった。HIV感染者・AIDS患者別でも、ほとんどの地域ブロックでは全国と同様の傾向であった。国籍別にみると、外国国籍のHIV/AIDS受療者数が両調査

表1 回収状況

	2001年調査	2002年調査	両調査
対象施設数	365	364	364
回収施設数	346	323	314
回収率	94.8%	88.7%	86.3%

表2 国籍、HIV感染者・AIDS患者別受療者数の推移

HIV/AIDS	国籍	受療者数		
		2001年	2002年	前年比
HIV	日本	1,724	2,385	1.38
	外国	292	351	1.20
	計	2,016	2,736	1.36
AIDS	日本	813	1,075	1.32
	外国	147	180	1.22
	計	960	1,255	1.31
HIV/AIDS	日本	2,537	3,460	1.36
	外国	439	531	1.21
	計	2,976	3,991	1.34

表 3 地域ブロック, 国籍, HIV 感染者・AIDS 患者別受療者数の推移

地域ブロック	国籍	受療者数								
		HIV			AIDS			HIV/AIDS		
		2001年	2002年	前年比	2001年	2002年	前年比	2001年	2002年	前年比
北海道	日本	22	33	1.50	14	20	1.43	36	53	1.47
	外国	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	計	22	33	1.50	14	20	1.43	36	53	1.47
東北	日本	32	53	1.66	11	22	2.00	43	75	1.74
	外国	0	2	—	0	1	—	0	3	—
	計	32	55	1.72	11	23	2.09	43	78	1.81
東京	日本	1,006	1,288	1.28	462	530	1.15	1,468	1,818	1.24
	外国	152	169	1.11	88	90	1.02	240	259	1.08
	計	1,158	1,457	1.26	550	620	1.13	1,708	2,077	1.22
関東・甲信越 (東京を除く)	日本	242	331	1.37	179	259	1.45	421	590	1.40
	外国	66	67	1.02	34	48	1.41	100	115	1.15
	計	308	398	1.29	213	307	1.44	521	705	1.35
東海	日本	94	163	1.73	25	44	1.76	119	207	1.74
	外国	36	67	1.86	13	28	2.15	49	95	1.94
	計	130	230	1.77	38	72	1.89	168	302	1.80
北陸	日本	21	29	1.38	0	2	—	21	31	1.48
	外国	1	1	1.00	0	0	—	1	1	1.00
	計	22	30	1.36	0	2	—	22	32	1.45
近畿	日本	227	328	1.44	63	110	1.75	290	438	1.51
	外国	28	36	1.29	10	10	1.00	38	46	1.21
	計	255	364	1.43	73	120	1.64	328	484	1.48
中国・四国	日本	24	34	1.42	15	18	1.20	39	52	1.33
	外国	6	7	1.17	1	2	2.00	7	9	1.29
	計	30	41	1.37	16	20	1.25	46	61	1.33
九州	日本	56	126	2.25	44	70	1.59	100	196	1.96
	外国	3	2	0.67	1	1	1.00	4	3	0.75
	計	59	128	2.17	45	71	1.58	104	199	1.91

とも 10 人以上であった地域ブロックでは、東京と関東・甲信越（東京を除く）がそれぞれ 1.08 倍、1.15 倍であり、近畿では 1.21 倍、東海では 1.94 倍であった。

3. 受療者数による施設区分別受療状況の推移

図 1 に、受療者数による施設区分別、施設数の推移を示す。両年とも、受療者数が 0 人の施設が多く、1~4 人の施設と併せて 7 割前後を占める一方で、50 人以上の施設もみられた。2001 年から 2002 年にかけて、受療者数が 0 人の

施設は 5% 減少し、1~4 人、5~9 人、20~29 人、30~39 人、50 人~の施設がそれぞれ 1% 前後増加していた。

図 2 に、2001 年の受療者数による区分別、1 施設あたり平均増加受療者数を示す。どの施設区分においても、2001 年から 2002 年にかけて 1 施設あたり平均受療者数は増加していた。2001 年受療者数が 9 人未満の区分における平均増加受療者数は 1 人程度であったのに対し、10~19 人、20~29 人の区分ではそれぞれ 6、7 人であった。30~39 人、

40～49 人の区分ではそれぞれ 15, 17 人であり, 50 人～の区分では 73 人であった。

考 察

本研究では, 2001 年調査, 2002 年調査という 2 つの調査を用いて, ブロック拠点病院・拠点病院における HIV/AIDS の受療者数の推移について検討した。両年の調査とも基本的に同じ方法であり, その面で, 両調査の受療者数には比較可能性があると考えられる。本研究の検討対象は両調査ともに回収された施設に限られており, 受療者数の絶対数には問題がある。一方, 2001 年調査の受療者数はブロック拠点病院・拠点病院以外を含む全医療施設の受療者

数とおおよそ一致したと指摘されており¹⁰⁾, 本研究の検討対象施設は, 施設数で 2001 年調査の 90%, 2001 年受療者数では 2001 年調査の 96% をカバーしていることから, ブロック拠点病院・拠点病院の受療者数の推移をおおよそ表していると考えられる。ただし, 本研究における受療者には血液製剤による感染者を含んでおらず, 結果全体をみる上でその点の注意が必要である。

2001 年から 2002 年にかけて, HIV/AIDS 受療者数は 1.34 倍と増加していた。これは, エイズ発生動向調査における新規報告数の急増傾向¹⁾と符合するものであり, 医療体制の整備進展の必要性を強く示唆している。

外国国籍の HIV/AIDS 受療者数は 1.22 倍と(日本国籍よりは小さいけれども)大きな増加程度を示した。外国国籍者に対する医療については, 通訳不足等のコミュニケーションの問題, 医療費問題などが指摘されている^{11,12)}。本結果より, これらへの対策の重要性が大きくなっていると考えられる。

いずれの地域ブロックでも受療者数は増加していた。元々の受療者数が多い東京と関東・甲信越(東京を除く)での増加率は全国と同じあるいは低く, 一方, その他の地域ブロックの増加率はおおむね全国平均を上回った。これらの結果は, 医療体制の整備を, HIV/AIDS が多い地域とともに, 少ない地域を含めて全国的に進める重要性を示唆するものと考えられる。

2001 年から 2002 年にかけて受療者数 0 の施設が若干減少したが, 施設間差は依然として大きかった。さらに, 2001 年の受療者数が多かった施設では受療者数の増加が大きく, 受療者数の施設間差が拡大しているともみることができる。医療体制の整備に当たっては, この点を十分考慮することが重要であろう。

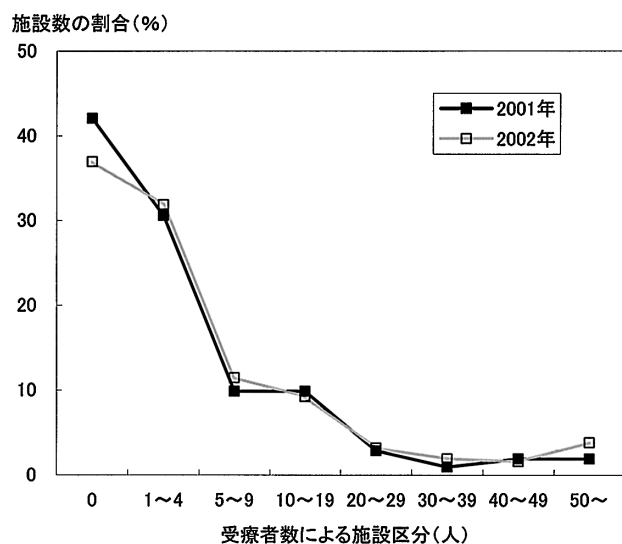


図 1 受療者数による施設区分別, 施設数分布の推移

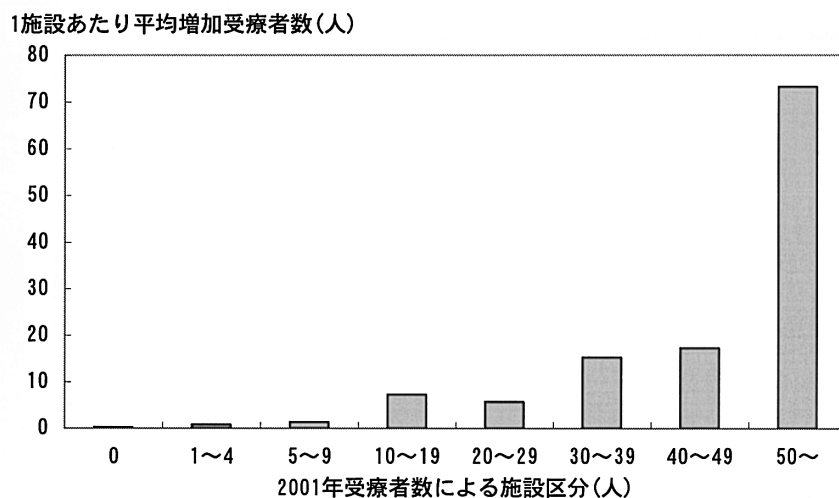


図 2 2001 年受療者数による施設区分別, 1 施設あたり平均増加受療者数の推移

謝辞：本調査にご協力いただきました，ブロック拠点病院と拠点病院の関係各位に深甚の謝意を表します。本調査は，平成13年度厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）および平成14年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）による「HIV感染症の医療体制に関する研究班」と「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究班」の共同研究として実施された。

文 献

- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会：平成13年エイズ発生動向年報（平成13（2001）年1月1日～12月31日）。2002.
- 2) Matsuyama Y, Hashimoto S, Ichikawa S, Nakamura Y, Kidokoro T, Umeda T, Kamakura M, Kimura S, Fukutomi K, Ikeda C, Kihara M: Trends in HIV and AIDS based on HIV/AIDS surveillance data in Japan. *Int J Epidemiol* 28 : 1149-1155, 1999.
- 3) Mocroft A, Ledergerber B, Katlama C, Kirk O, Reiss P, d'Arminio Monforte A, Knysz B, Dietrich M, Phillips AN, Lundgren JD, for the EuroSIDA study group: Decline in the AIDS and death rates in the EuroSIDA study: an observational study. *Lancet* 362 : 22-29, 2003.
- 4) Palella FJ Jr, Delaney KM, Moorman AC, Loveless MO, Fuhrer J, Satten GA, Aschman DJ, Holmberg SD, for the HIV Outpatient Study Investigators: A declining morbidity and mortality among patients with advanced human immunodeficiency virus infection. *N Engl J Med* 338 : 853-860, 1998.
- 5) Egger M, Hirschel B, Francioli P, Sudre P, Wirz M, Flepp M, Rickenbach M, Malinverni R, Vernazza P, Battegay M and the Swiss HIV Cohort Study: Impact of new antiretroviral combination therapies in HIV infected patients in Switzerland: prospective multicentre study. *BMJ* 315 : 1194-1199, 1997.
- 6) 橋本修二, 福富和夫, 山口拓洋, 松山裕, 中村好一, 木村博和, 市川誠一, 木原正博: HIV感染者数とAIDS患者数のシステム分析による中長期展望の試み. *日本エイズ学会誌* 4 : 8-16, 2002.
- 7) 吉崎和幸: 日本のエイズ, その医療体制の現状と問題点 厚生科学研究「エイズ治療の地方ブロック拠点病院と拠点病院間の連携に関する研究」班の3年間（1997年～1999年）研究報告書要約より. *日本エイズ学会誌* 3 : 31-38, 2001.
- 8) 白坂琢磨: HIV医療体制における現状と問題点. *総合臨床* 50 : 2761-2765, 2001.
- 9) 杉江拓也, 菊田裕司, 池田千絵子, 今村知明: わが国におけるHIV感染の状況及び今後のエイズ対策の課題について. *厚生指針* 45 (2) : 3-9, 1998.
- 10) 山口拓洋, 橋本修二, 川戸美由紀, 中村好一, 木村博和, 市川誠一, 松山裕, 木原正博, 白坂琢磨: エイズ医療の拠点病院におけるHIV/AIDSの受療者数. *日本エイズ学会誌* 4 : 91-95, 2002.
- 11) 宇野賀津子, 内海眞, 沢田貴志, 岩木エリーザ, 吉崎和幸: 日本における, 在日外国人HIV感染者の医療状況と問題点. *日本エイズ学会誌* 3 : 72-81, 2001.
- 12) 山村淳平, 沢田貴志: 超過滞在外国人のHIV感染者の実態と問題点. *日本エイズ学会誌* 4 : 53-61, 2002.

A Trend in the Number of Patients with HIV/AIDS Treated in Area Hospitals Specializing in AIDS Treatment in Japan

Miyuki KAWADO¹⁾, Shuji HASHIMOTO¹⁾, Takuhiro YAMAGUCHI²⁾,
Yutaka MATSUYAMA²⁾, Yosikazu NAKAMURA³⁾, Hirokazu KIMURA⁴⁾,
Seiichi ICHIKAWA⁵⁾, Masahiro KIHARA⁶⁾ and Takuma SHIRASAKA⁷⁾

¹⁾ Department of Hygiene, Fujita Health University School of Medicine

²⁾ School of Health Sciences and Nursing, University of Tokyo

³⁾ Department of Public Health, Jichi Medical School

⁴⁾ Department of Public Health, Yokohama City University School of Medicine

⁵⁾ Nagoya City University School of Nursing

⁶⁾ Kyoto University School of Public Health

⁷⁾ Osaka National Hospital

Objective : To show a trend in the number of patients with HIV/AIDS treated in area hospitals specializing in AIDS treatment in Japan.

Material and Methods : Two surveys were conducted in 2001 and 2002, covering the area hospitals specializing in AIDS treatment. We asked the number of HIV-infected persons and AIDS cases, by nationality, who were under treatment on April 1, 2001 or 2002. The numbers of patients in 2001 and in 2002, except for those infected by blood products, treated in the hospitals responding to both two surveys were compared.

Results : Responses to the two surveys were available from 314 hospitals (86%). The total number of patients treated in these hospitals was 2,976 in 2001 and 3,991 in 2002. The ratio of the number of patients in 2002 to that of in 2001 was 1.34. By HIV/AIDS, the ratios were 1.36 in HIV-infected persons and 1.31 in AIDS cases. By nationality, the ratios were 1.36 in Japanese and 1.21 in non-Japanese. By districts, the ratios were 1.22 in the Tokyo districts, 1.35 in the Kanto and Koshinetsu district (outside Tokyo), and 1.33~1.91 in other districts, respectively. A few hospitals treated more than fifty patients, while there were many hospitals with no patients in 2001 and 2002. The mean increase in number of patients from 2001 to 2002 increased as the number of patients in 2001 was larger.

Conclusion : The number of patients with HIV/AIDS under treatment increased 1.34 times from 2001 to 2002. The increase ratio differed by nationality or by district. There was a great difference between hospitals in the number of patients under treatment, and this difference was expanded.

Key words : HIV, AIDS, the number of patients under treatment, area hospitals specializing in AIDS